

経営学分野

第1節 経営学教育における学士力の考察

経営学は、企業をはじめとする組織の経済的・社会的な役割、「ヒト・モノ・カネ・情報」などの内部資源の活用、組織が外部環境に与える影響を多面的に分析し、効率的な経営手法を開発することを通じて社会の持続的な発展に貢献することを使命としている。

企業や組織体の存在意義は、経済的な価値と社会的な価値を創出し、豊かな社会の実現に寄与することを目指すことである。社会がグローバル化・多様化する中での経営においては、多様な価値観を理解し、相反する利害関係を調整することで解決案を提示・実行できる人材が望まれる。

社会経験が乏しい学生を対象にした経営学教育では、内部資源の調達・有効活用の仕組み、組織を支えるステークホルダーとの関係、経営知識と現実の経営との関係を理解させた上で、組織活動が外部環境に及ぼすプラスの効果とマイナスのリスクを考察させ、イノベティブな提案に取り組む姿勢の涵養が望まれる。

そこで、経営学教育における学士力の到達目標として、以下の四点を考察した。

第一に企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できること、第二に企業をはじめとする組織の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できること、第三に経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えられること、第四に企業をはじめとする組織の 員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができることとした(図)。

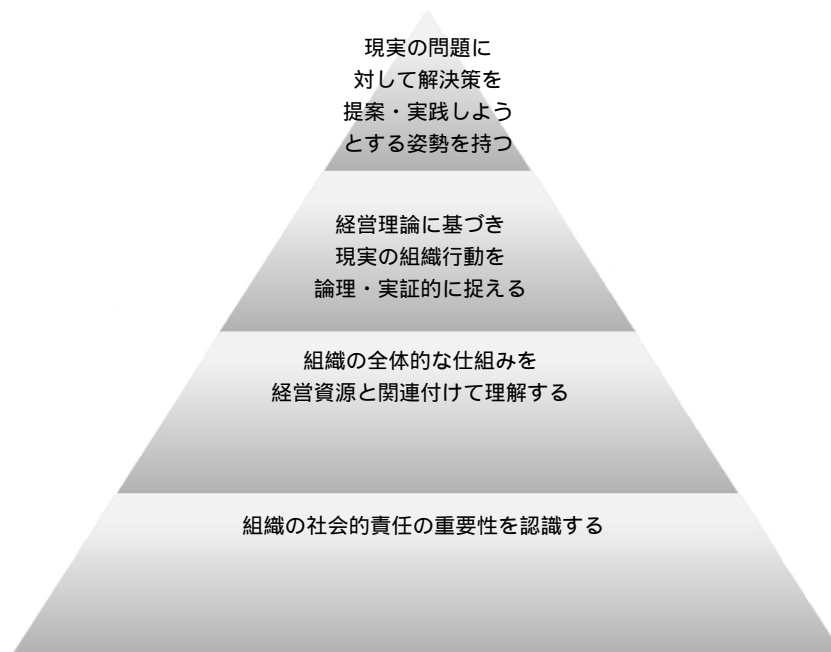


図 学士力ピラミッド

【到達目標】

1 企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる。

ここでは、企業や組織が経済的活動や社会的活動を通じて豊かな社会を築いていくことの意味を考えることから、企業・組織活動の本質を捉えさせねばならない。そのために、社会を構成する株主、債権者、従業員、顧客、取引先、地域社会、行政機関などステークホルダーの利害にはどのようなものがあり、利害を調整するには何が重要かを考え、社会的責任に照らして組織活動を倫理的・複眼的に考えられることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

企業と社会的責任（CSR）、ステークホルダー、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、企業倫理、経営倫理、エコロジーなど

【到達度】

組織を取り巻くステークホルダーにはどのような要素と相互作用があるかを理解できる。
経営倫理やCSRなどについて、具体的な事例を理解できる。

【測定方法】

- は、組織とステークホルダーとの事例を示し、相互作用の説明をさせることで確認する。
- は、経営倫理やCSRなどの概要を具体的な事例を用いて説明させることで確認する。
- ・確認手段は、論述式の筆記試験、プレゼンテーション、レポートなどが考えられる。

【到達目標】

2 企業をはじめとする組織の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できる。

ここでは、企業や組織の目標を達成するために、経営資源を組織の中で効率的に活用する仕組みについて包括的に理解させねばならない。そのために、実際の経営をイメージさせながら、経営資源の相互関係に重点を置いて理解させることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

経営学概論、ビジネスゲーム、経営シミュレーションなど

【到達度】

企業・組織の構造と活動の枠組みを理解できる。
経営資源の基礎的知識を理解できる。

【測定方法】

- は、企業・組織の構造に関する理解とプロセスに関する理解を説明させることで確認する。
- は、組織、財務、生産、サービス、情報システムなど経営資源の基礎的知識を確認する。
- ・確認手段は、筆記試験、プレゼンテーション、レポートなどが考えられる。

【到達目標】

3 経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる。

ここでは、経営理論の現実経営への適用可能性を理解させるため、多面的な経営分野について基礎的な知識を修得させねばならない。そのために、各種経営理論の枠組みを理解するだけでなく、客観的なデータに基づいて組織行動の特徴を確認できることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

市場、組織、戦略、マーケティング、ファイナンス、会計、情報システム、オペレーション、国際化など

【到達度】

現実の企業活動を例に取り、各種経営理論を用いた説明ができる。
経営データ分析の基礎的な手法を活用できる。
現実に存在する組織の行動を経営理論に基づいて、実証的に分析できる。

【測定方法】

- は、経営諸理論、技能・原則に関して具備すべき知識をどの程度理解しているか確認する。
- は、経営分析、統計的分析法、事例調査の方法などの理解度を確認する。

は、実際の企業事例などを対象にして、グループスタディあるいは単独で、調査・分析を行い論文に取りまとめ確認する。

・確認手段は、筆記試験、プレゼンテーション、レポートなどが考えられる。

【到達目標】

4

企業をはじめとする組織の一員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができる。

ここでは、経営をテーマに問題を発見し、解決できる実践的能力を高めるために、組織に対して改善提案を行う姿勢を身につけさせねばならない。そのために、学んだ経営知識や技術を統合して、多様な問題を自ら考えさせ、第三者に説明できるプレゼンテーション能力を身に付けることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

ゼミナール、卒業研究、インターンシップなど

【到達度】

企業・組織の経営目標に対して、個人が関わるべき義務と責任を理解できる。

企業・組織の経営に関する課題を発見・分析・評価するために、利用可能な経営知識や技術を用いることができる。

課題の解決策を自分の意見として説明する姿勢を持つことができる。

【測定方法】

と は、ケーススタディを通じて企業・組織の経営に関する課題に対して、自己が果たすべき役割や解決案を提示させる。

は、課題に対して、発見・分析・評価の内容及び必要な経営知識が使われているかを確認する。

第2節 到達目標の一部を実現するための教育改善モデル

経営学教育における教育改善モデル【1】

上記到達目標の内、「企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

組織を取り巻くステークホルダーにはどのような要素と相互作用があるかを理解できる。

経営倫理やCSRなどについて、具体的な事例を理解できる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

CSR、企業倫理、経営哲学などについては、個々の関連科目によって一定の知識・理解を得ることができるが、社会人としての経験が乏しく現場情報に触れる機会の少ない学生に対して、現代の企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について理解させ、自らの立場や考え方を説明させることは困難であった。

ここで提案する授業は、現実の企業活動の一端を学生に理解させながら、社会的責任に関わる問題が発生した時に自らどのような行動を選択するかを考えさせ、企業の社会的責任について異なる立場や意見を複眼的視点から整理し、自らの立場や考え方を説明することの重要性を理解させることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは初年次での教育を想定しているが、学びが4年間を通じて定着できるように初年次教育終了後も対面とネット上で学生の理解度に応じた学修の場を提供し、2年次以降の発展的な学修と連動させて社会的責任の重要性を確認させる。さらに、授業時間外に学修支援システム の掲示板などで学びを深めさせ、学修成果をネットなどを通じて学外に公表し、社会からの意見をフィードバックすることで振り返りを行う(図)。

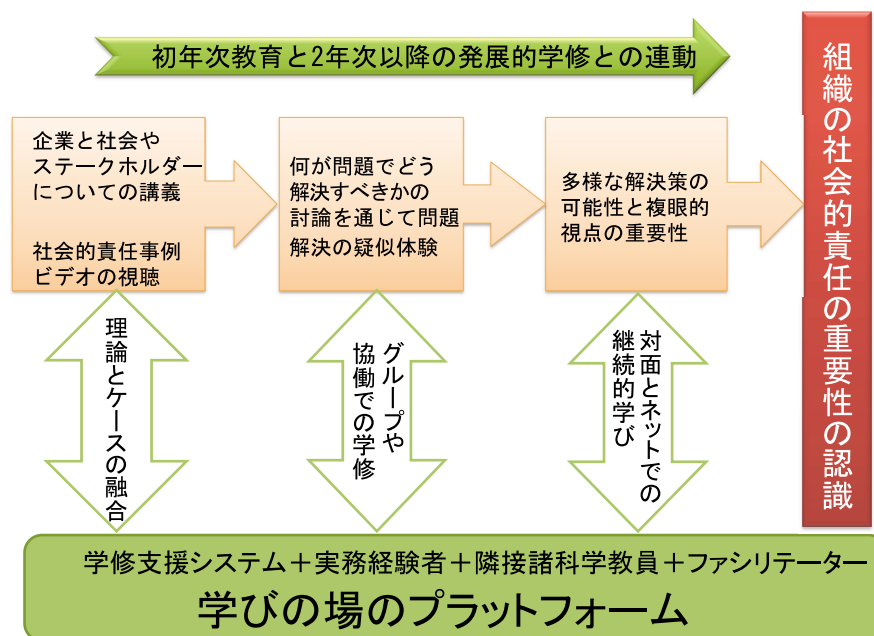


図 授業の仕組み

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

企業と社会についての概論講義やステークホルダー論などの基礎知識を修得させ、具体的な事例を選択し、事件の概要やポイントなどの講義と映像を視聴させることで問題が発生した場合に自らどのような行動を選択するかについてグループで考えさせる。

企業や組織の社会的責任の重要性について議論したグループの学びをデジタルストーリーテリングにまとめ、SNSなどのソーシャルネット・コミュニティや学修支援システムなどで相互評価を行う。

学修成果はネットなどを通じて社会に公表し、社会の実務家などの評価を受けることで振り返りを行い、発展的な学びに結びつける。

学修到達度の評価は、グループワークへの参加度や対応策検討への貢献度についてメンバー間で相互評価したデータをもとに行う。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

企業の社会的責任のケースとして過去の企業不祥事の事例や危機管理事例の映像を視聴させる。また、社会正義などに関わる討論ビデオを視聴させることで、企業の社会的責任の基礎には倫理的思考が必要であることを認識させる。

事例の中の社会的責任に関する問題が発生した場合に自らどのような行動を選択するかについてグループで考えさせ、学修支援システム上に発表させる。

他のグループの議論や意見を確認することで立場や利害が異なることで多様な選択案が起こりうることを学修させる。

事例に対して何が問題でどのように行動すればよいかをデジタルストーリーテリングとしてまとめ、学修支援システムに掲載し、グループ間で相互評価することで社会的責任に関する問題解決の疑似体験を行わせる。

テーマに適した社会の専門家がゲスト解説や評価を行うとともに上級学年生・大学院生などのファシリテーターが支援する。

法学や心理学や社会学、さらには哲学や倫理学など経営学部の隣接諸科学の教員のコメントや助言により、単眼的視点の危険性や複眼的視点の重要性を認識させる。

複数大学間で同じテーマでのストーリーテリングの相互公開や相互批評、さらには第三者によるコメントなどを通じて社会変革に向けた学びの一步に発展させていく。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

一つの社会的課題や社会的問題の背後には、企業側の論理以外の多様なステークホルダーの価値観が併存していることを教材の視聴とグループや協働での学修によって理解できるようになる。

現実の企業行動は、常に社会との関わりの中で活動していることを理解できるようになり、企業の社会的責任、企業活動の公平性や公共性についての問題意識が醸成される。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

適切なデジタル教材の選定とデジタル教材の知的所有権の確認が必要である。

デジタルストーリーテリングを行う学修システムの整備が必要である。

学修を支援する上級学年生・大学院生によるファシリテーターの制度化が必要である。

テーマに適したゲスト解説者の選定、スケジュール調整などが必要になる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、学生の自己との関連付けによる評価、ファシリテーターの評価、初年次教育担当教員の評価、ゼミ担当教員の評価に加え、卒業生などの評価を基礎に対面やネット上で意見交流を行い、カリキュラムの在り方、授業運営方法などについて振り返りを行うことで実施する。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

テーマに適した社会の専門家を選定して協力を得る必要がある。

上級学年生・大学院生による学修支援を図るためのファシリテーターを大学ガバナンスとして、構築しておく必要がある。

複数大学間や企業・NPOとの連携での協働授業や事例映像、コンテンツなどの共有化の仕組みづくりが必要である。

経営学教育における教育改善モデル【2】

上記到達目標の内、「経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

現実の企業活動を例に取り、各種経営理論を用いた説明ができる。

経営データ分析の基礎的な手法を活用できる。

- ・ 現実に存在する組織の行動を経営理論に基づいて、実証的に分析できる。
- ・ 起業をイメージし、経営理論を活用して基礎的な事業計画書が作成できる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

経営学は、実践的学問であるにもかかわらず、これまでは、学術的側面に重点が置かれ、社会から求められている知識を経営の実践に結び付ける手法を身につける実務型の教育ができていなかった。

ここで提案する授業では、経営的知識の教授に偏重せず、グループや協働での学修などを通じて多様な人々との交流の機会を設ける中で、現実の企業経営の問題を考えさせ、知識の統合化を図ることで社会に關与できる人材を育成することを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは、3年次での学びを想定しているが、学びが卒業までの期間を通じて定着できるように、授業期間中から授業終了後までネットで学生の理解度に応じた学修の場を提供することを前提としている。また、ケーススタディによる講義や討論学修を通じて、経営実務に対する興味や関心を喚起するために、教員コンソーシアムによる教材の開発や実務家との連携・協力をを行う。到達度の確認は、教員コンソーシアムの中でビジネスプランを発表させ、グループ内での相互評価と教員と実務家による外部評価で行う。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する（図）。

企業の専門家から現場情報の講義やケーススタディを通じて経営の実態を理解させる。

簡単なビジネスシミュレーションなどにより学修した知識を実践に關連付ける。

課題について学修支援システム上の掲示板なども使用して授業時間外も含めてグループ討論を行い、グループ内外での議論の様子を可視化する。

専門家や他のグループの学びを踏まえて課題解決に向けたビジネスプランを作成する。

作成したビジネスプランについては、対面やネットを通じて経営コンサルタントや実務家を交えた討論を行い、それを踏まえてさらに発展的な学修を行う。最終的に、授業内での報告会を行うとともに、ビジネスプランコンテストに参加する。

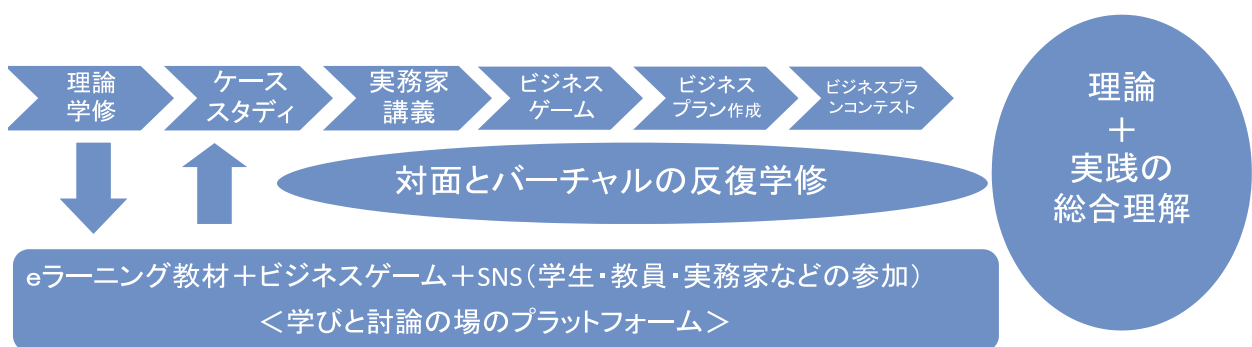


図 ICTを活用した授業シナリオ

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

企業の専門家から対面やネット上で経営実務の情報提供を受け、ケーススタディを通じて経営の実態を理解させる。

単純な企業活動を反映したビジネスシミュレーションをグループ単位で行う。

シミュレーション結果についてグループ間で相互評価を行い、実物投資決定、マーケティング、財務管理、在庫管理、資産ポートフォリオ決定などの経営機能と相互関係や経営数値、意思決定などの組織マネジメントを理解させる。

起業を想定したビジネスプランの作成を通じて、経営戦略、リスクマネジメント、組織、財務・会計、マーケティングなどの経営知識の関連付けを行わせる。

ビジネスプランの作成は、学修支援システム、SNSなどを利用し、教員・専門家・OBなどのサポートを得る。

作成したビジネスプランをネットなどで社会に発表し、社会からの評価を受け、振り返りを通じて発展的な学修に結び付ける。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

ビジネスシミュレーションを通じて学びの動機付けが図れるとともに、現実の経営の中でどのように経営理論が用いられるかイメージすることができるようになる。

実務家の講義や事業計画書の作成を通じて学んだ知識が統合化でき、実際に起きる事案として企業経営を理解することができる。

グループでの学びや相互評価などを通じて様々な意見を持つ他者と議論することで、多面的な学びが可能になる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

教員コンソーシアムや産学連携の中でコンテンツやeラーニング教材を開発し、共有する教育クラウドなどの整備が必要となる。

学修を支援する上級学年生・大学院生などのファシリテーターの体制が必要になる。

ファシリテーターや教員が教室外でも支援できるコミュニケーションシステムが必要になる。

学外の専門家、コンサルタントなどがネットを通じて授業を支援できる環境が必要になる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、グループ内での学生による自己評価と相互評価、ゼミ担当教員の評価に加え、教員コンソーシアムや実務家などの社会の評価を基礎に対面やネット上で意見交流を行い、カリキュラムの在り方、授業運営方法などについて振り返りを行うことで実施する。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

上級学年生・大学院生などによる学修支援を図るためのファシリテーターを大学ガバナンスとして、構築しておく必要がある。

教員コンソーシアム及び産学連携の構築に大学ガバナンスとしての支援が必要となる。

学外の専門家やコンサルタントなどの講師をコーディネートし実践的な講義にする必要がある。

第3節 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題

【1】経営学教員に期待される専門性

使命感と倫理観を持って社会的な貢献ができる専門家であること。

国際的な視野に立って経営に関わる問題を総合的・複眼的に捉えられること。

経営に関わる現象を理論的・実証的に分析・評価ができること。

新たな知見を創造し、社会に対してイノベーションの提案ができること。

教員間や社会と連携し、組織的に教育活動を開発・実践できること。
ICTなどの教育技法を駆使して、実践的な教育ができること。

【2】教育改善モデルに求められる教育力

授業のカリキュラム上の位置付けを十分に理解し、教育方針に沿った授業を実施し、さらに工夫・改善できること。

企業活動の実情を理解させるため、問題を可視化して、整理・提示できること。

問題が発生した時に当事者としてどのように行動するかを考えさせ、学生の意見を分類・整理し、問題の論点を再提示できること。

ケーススタディやビジネスシミュレーションを用いて経営の実態に関心を持たせることができること。

他の教員や実務家と積極的に協働して、多様な経営知識を統合した教育コンテンツ作りや連携授業などの運営に参画できること。

ICTを用いて学修成果を隣接諸科学の教員や社会に発信し、評価やコメントを受けられるように支援できること。

【3】教育力を高めるためのFD活動と大学としての課題

(1) FD活動

カリキュラムや授業デザインについて実務家などの第三者から点検を受け、改善のためのアドバイスを受ける場を設ける必要がある。

企業活動の実態を事例として授業で活用できるようにするため、学内外で実務家を加えたワークショップを行う必要がある。

経営学分野で授業映像を用いて他大学と相互の授業研究を定期的に行う必要がある。

学修ポートフォリオの作成方法と到達度水準の策定を教員間の連携の中で行う必要がある。

ICTを活用した教育方法改善のためのワークショップを組織的に行う必要がある。

(2) 大学としての課題

ティーチングメソッドの向上を図るために、国内外のワークショップへの紹介と派遣制度が必要である。

授業の録画、教材、ネット上のディスカッションなど、学内外の多様なコンテンツをアーカイブする必要がある。

ICTを活用した教育方法を支援するために、大学として教育支援体制を構築する必要がある。関連分野の教員や実務家から協力を得るために、連携の支援及び財政的な援助を行う必要がある。世界を視野に入れた教育の質保証を持続的に行う責任がある。